

サービス付き高齢者向け住宅の現状と分析

※サービス付き高齢者向け住宅登録情報システムに公開中のデータを対象としています。

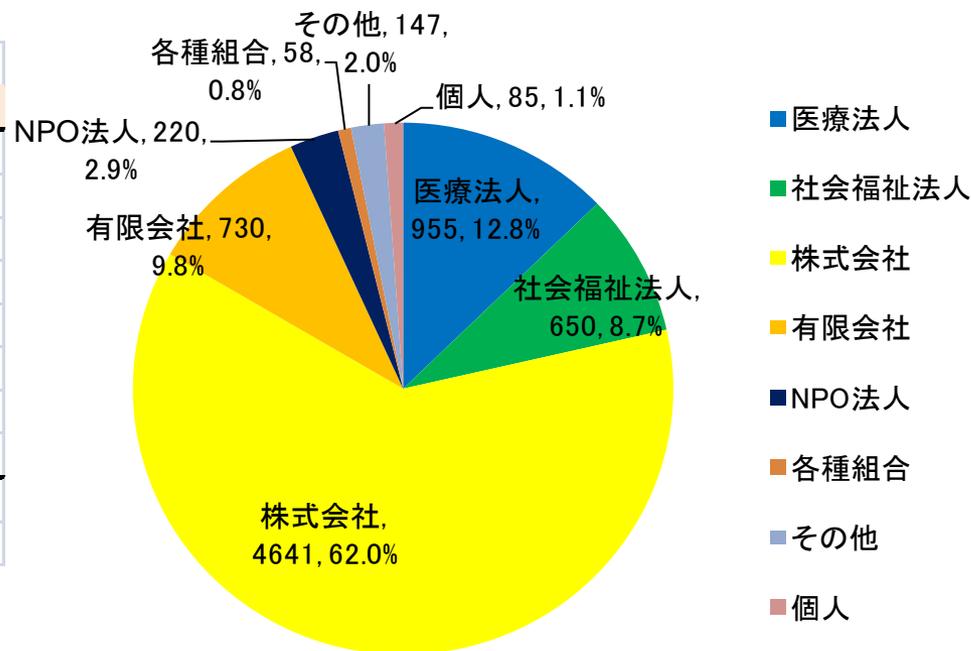
(令和元年12月末時点)

サービス付き高齢者向け住宅事業を行う者

●法人等種別では、株式会社(62.0%)、医療法人(12.8%)、有限会社(9.8%)、社会福祉法人(8.7%)で全体の9割を占める。

有効回答数: 7,486件		
	実数	割合
医療法人	955	12.8
社会福祉法人	650	8.7
株式会社	4641	62.0
有限会社	730	9.8
NPO法人	220	2.9
各種組合	58	0.8
その他	147	2.0
個人	85	1.1
	7486	100.0

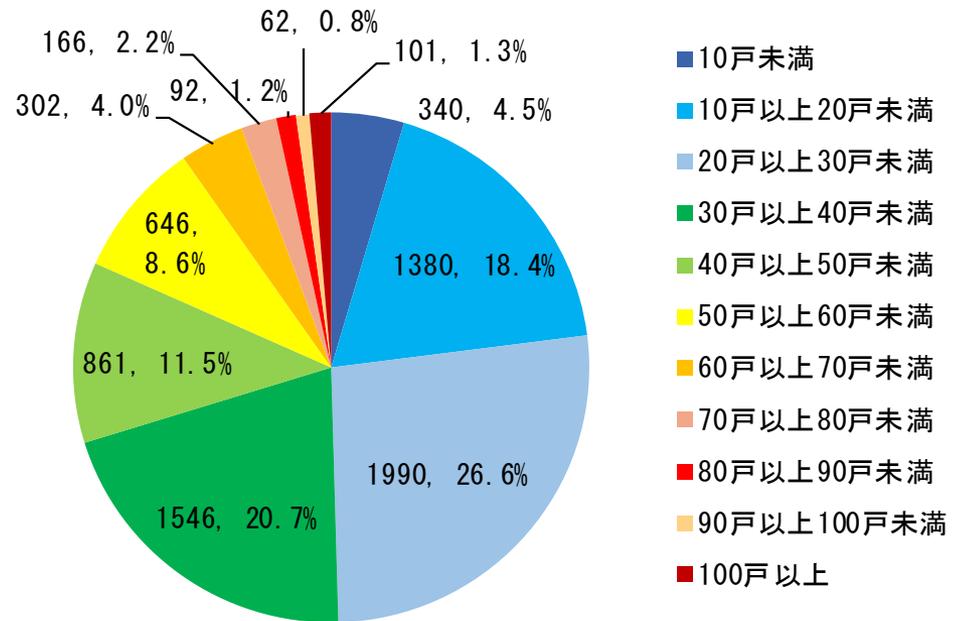
※その他は、一般社団法人、合同会社等



サービス付き高齢者向け住宅の戸数

●住宅戸数では、「20戸以上30戸未満(26.6%)」「30戸以上40戸未満(20.6%)」「10戸以上20戸未満(18.4%)」が多く、全体の8割以上が50戸未満である。

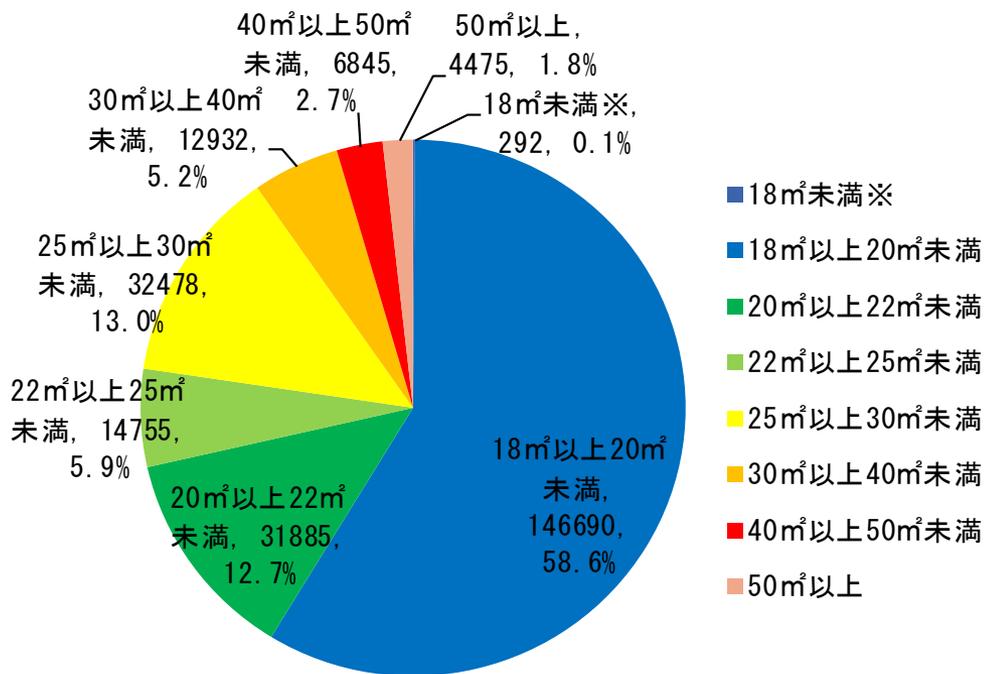
	有効回答数：7,486件	
	実数	割合
10戸未満	340	4.5
10戸以上20戸未満	1380	18.4
20戸以上30戸未満	1990	26.6
30戸以上40戸未満	1546	20.7
40戸以上50戸未満	861	11.5
50戸以上60戸未満	646	8.6
60戸以上70戸未満	302	4.0
70戸以上80戸未満	166	2.2
80戸以上90戸未満	92	1.2
90戸以上100戸未満	62	0.8
100戸以上	101	1.3
	7486	100.0



サービス付き高齢者向け住宅の住戸面積

●専有部分の床面積は、25㎡未満が77.3%を占める。

有効回答数250,352戸		
	実数	割合
18㎡未満※	292	0.1
18㎡以上20㎡未満	146690	58.6
20㎡以上22㎡未満	31885	12.7
22㎡以上25㎡未満	14755	5.9
25㎡以上30㎡未満	32478	13.0
30㎡以上40㎡未満	12932	5.2
40㎡以上50㎡未満	6845	2.7
50㎡以上	4475	1.8
	250352	100

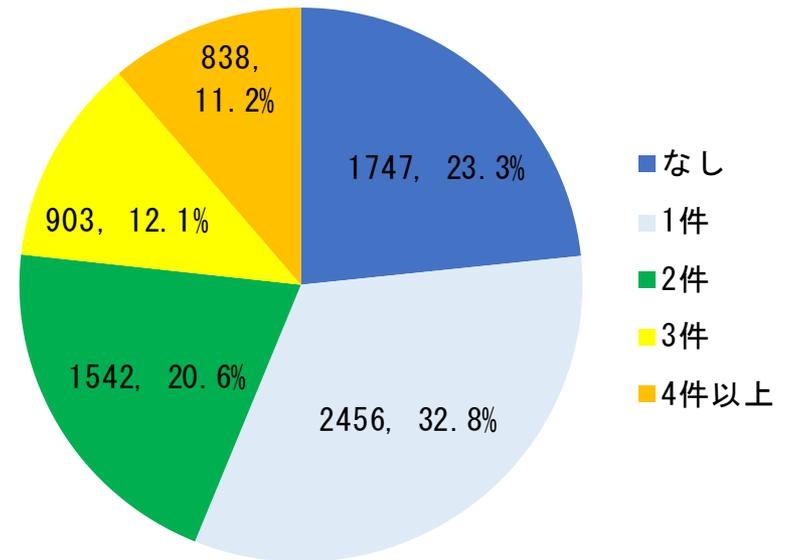


※高齢者居住安定確保計画に基づき登録基準を緩和したもの

サービス付き高齢者向け住宅と 併設される高齢者居宅生活支援事業を行う施設

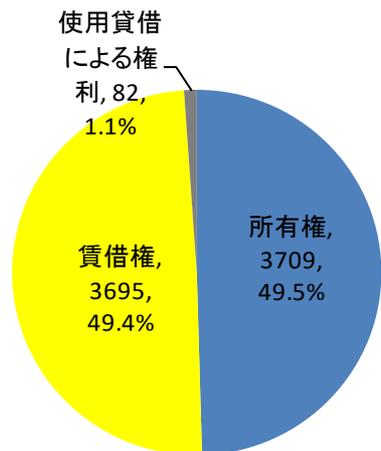
●全体の76.7%が併設施設を有している。

有効回答数：7,486件		
	実数	割合
なし	1747	23.3
1件	2456	32.8
2件	1542	20.6
3件	903	12.1
4件以上	838	11.2
	7486	100.0

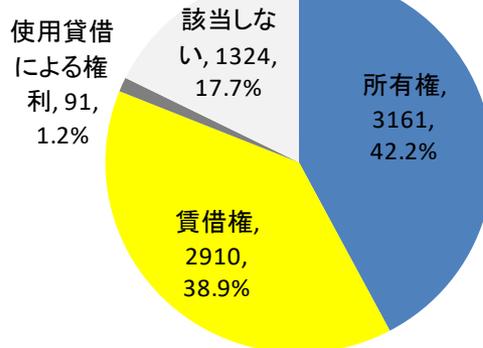


サービス付き高齢者向け住宅事業を行う者の 各権原

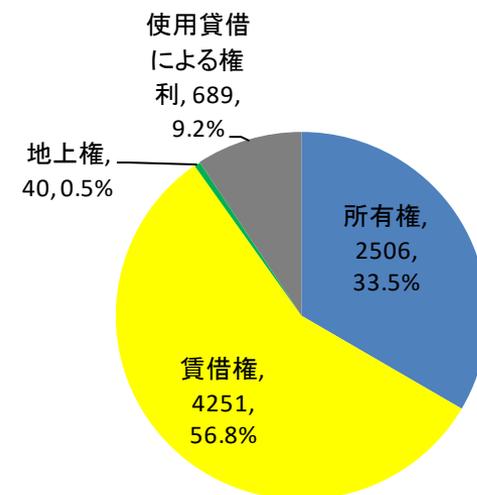
- 各権原の所有権は住宅:49.5%、施設:42.2%、敷地:33.5%を占める。
- 各権原の賃借権は住宅:49.4%、施設:38.9%、敷地:56.8%を占める。



■ 所有権 ■ 賃借権 ■ 使用貸借による権利



■ 所有権 ■ 賃借権 ■ 使用貸借による権利 ■ 該当しない



■ 所有権 ■ 賃借権 ■ 地上権 ■ 使用貸借による権利

住宅権原	実数	割合
所有権	3709	49.5
賃借権	3695	49.4
使用貸借による権利	82	1.1
	7486	100.0

施設権原	実数	割合
所有権	3161	42.2
賃借権	2910	38.9
使用貸借による権利	91	1.2
該当しない	1324	17.7
	7486	100.0

敷地権原	実数	割合
所有権	2506	33.5
賃借権	4251	56.8
地上権	40	0.5
使用貸借による権利	689	9.2
	7486	100.0

サービス付き高齢者向け住宅において提供されるサービス

- 状況把握・生活相談サービス以外に、96%の物件において「食事の提供サービス」が提供される。
- 入浴等の介護サービス、調理等の家事サービス、健康の維持増進サービス、その他のサービスについては、概ね半数程度の物件において提供される。

	提供する		提供しない	
	実数	割合	実数	割合
状況把握・生活相談	7486	100%	-	-
食事の提供	7194	96%	292	4%
入浴等の介護	3649	49%	3837	51%
調理等の家事	3937	53%	3549	47%
健康の維持増進	4658	62%	2828	38%
その他	3931	53%	3555	47%

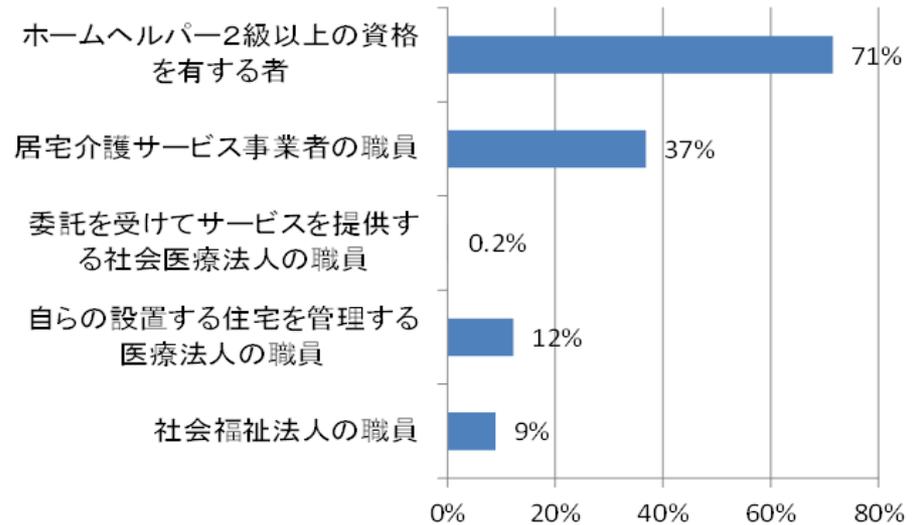
状況把握・生活相談サービス

- 常駐する者は、ホームヘルパー2級以上の資格を有する者(71.5%)が最も多く、次いで居宅介護サービス事業者の職員(36.9%)が多い。
- 状況把握・生活相談サービスの提供時間は、24時間常駐が71.2%、夜間は緊急通報サービスによるが28.8%であった。

■常駐する者

有効回答数:824件(複数回答)
(割合は、記載のある物件635件を母数に算出)

	実数	割合
ホームヘルパー2級以上の資格を有する者	454	71.5%
居宅介護サービス事業者の職員	234	36.9%
委託を受けてサービスを提供する社会医療法人の職員	1	0.2%
自らの設置する住宅を管理する医療法人の職員	78	12.3%
社会福祉法人の職員	57	9.0%



■提供時間

有効回答数:635件

	実数	割合
24時間常駐	452	71.2%
夜間は緊急通報サービスによる	183	28.8%

